

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル幡ヶ谷九〇四

電話(03)3337714649

FAX(03)329915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

五年後には一〇〇〇人のユニオンへ

武庫川ユニオン第一八回定期大会

武庫川ユニオン……………2

解散総選挙の「虚と実」

滝野 忠……………3

現情勢の特徴と我々の課題

—八・一自民党新憲法草案発表

八・八郵政民営化参院否決・衆院解散—

羽川 健治……………5

JR尼崎事故と労働運動

—「七・二八JR尼崎事故を考える集会」あいさつ—

酒井 浩二……………7

構造改革は間違った処方箋

—トレンド変換の触媒となれ 九・一一総選挙—

藤原 了……………9

AFL・CIO分裂

戦争を再びくり返すな!

—二〇〇五年平和まつり、天理にて—

稲葉 耕一……………12

読者からのおたより

……………13

旬刊 社会通信

NO. 943

二〇〇五年九月一日号

二〇〇五年九月一日発行
(毎月一日・二日・二二日三回発行)

五年後には一〇〇〇人のユニオンへ

武庫川ユニオン第一八回定期大会

武庫川ユニオンは八月六日(土)、尼崎労働福祉会館で第一八回定期大会を開催しました。今回の大会は、組合員三〇〇人突破記念・「さぎそう園」最高裁勝利・つづき市会議員当選を祝うという三重の喜びを祝う大会となりました。組合員の参加者は七一人で、来賓や傍聴者を含め、八六人の参加があり盛大に開催することができました。

大会議長にふれあい分会の現在解雇撤回闘争中の長沢さんと真鍋さんを選出しました。上山委員長は一年間の闘いを振り返り、「さぎそう園の闘い、つづきさんの市議会選挙での勝利など大きな成果を確認し、新たな前進を」と次のようにあいさつしました。

「八年前に二〇〇人のユニオンを達成してから三〇〇人のユニオンを！という目標を掲げ、やっと今年の大会を三〇〇人で迎えることができました。組合員をはじめ地区労のみなさん・サポーターのみなさん等たくさんの方の賜物です。

そして、六月にはうれしいことが二つありました。ひとつは、さぎそう園・鳥羽さんの裁判闘争です。年末の最高裁の勝利に続いて最高裁も勝利を勝ち取ることができました。お父さんの介護をし、アルバイトをしながらの裁判闘争は大変だったと思います。でも、有期雇用で働く仲間たち、介護の職場で働く仲間たちから『力強い判例を勝ち取ってくれてありがとう』と、喜んでいただきました。物販の協力・ピラ撒きの協力・カンパの協力など、本当にありがとうございます。もうひとつ、ユニオンから市議会議員が誕生しました。自治体関連の職場の分会がユニオンには四つあります。阪神クリエート分会・園田支部・誠和管財・弥生ヶ丘斎場分会。入札の問題や、リビングウエッジの活動を進めていく上で大きな力になって頂けると思っています。

でも、『裁判で負けたことがない』我が武庫川ユニオンでしたが、ペルー人女性の不当労働行為と雇止め裁判では、大阪地裁で敗訴してしまいました。言葉の壁や条件の悪さなど原因はさまざまですが、裁判で負けることの悔しさも経験しました。いま、高裁で闘いが続いています。

弘和産業で働くNさんは、会社に対して、よいと思うことを提案した事で首を切られ今、仮処分裁判を闘っています。そして、今年度できたただ一つの分会・大阪観光分会では、職場のパワーハラスメントによる職場環境の悪さに声をあげた仲間なんです。決して他人事ではありません。声をあげた仲間を支援していく私たちユニオンの役割は、ますます大きくなっています。

今年、戦後六〇年目の節目の年です。しかし、イラクへの自衛隊の派兵を平和維持のためと強引に正当化するために、改憲が声高に取り上げられています。

私たちの生活の中で、憲法や法律というのは、一見関係のない遠い存在のように思いますが、知らない間に法律が変わり、保険料が上がっていたり派遣という働き方が拡大していき、正規で働けない状況がつけられていたりとか、直接私たちの、そして子供たちの生活に直結してきます。決して法律は、遠い存在ではありません。私たちが積極的に憲法改悪の課題に取り組んで行きたいと思えます。

今日の大会をくぎりに、五年後には国一〇〇〇人のユニオンを目指す私たちは、たくさんの働く人と手を結び、仲間を増やし、暮らしやすい社会・働やすい職場を目指し、今

年も一年一緒にがんばりましょう。」

閉会のあいさつをした西垣副委員長からは夢を語ると、二〇一〇年の武庫川ユニオンの姿について報告されました。陸上競技場で二〇〇〇人の家族運動会、アルカイックホールで一五〇〇人の国際交流フェスタの開催などでした。
(武庫川ユニオン)

解散総選挙の「虚と実」

「変人」変じてファシストに 「日本は燃えているか」。燃えてはいない、反動政治のまっただ中にある。「燃えている」のは、権力政党・自民党内の「権力闘争」である。小泉は、参院での郵政民営化法案否決で衆院を解散、突然の総選挙となった。党内権力闘争を選挙に転嫁し、結着をつけようというのである。なんと強引で強権的な手法であるか。

郵政民営化法案に日本の進路を賭けるほどの値打ちはまったくない。郵政はすでに民営化されたと同じ状況にあるからで、郵政を「完全」民営化したからといって事態に変わりはない。「完全」が郵貯・簡保解体を想定しているとすれば話は別だが。小泉は「殺されてもやる」、「郵政解散」だと衆院解散に突っ走った。「変人」変じて、まさに「狂人」である。それにしても、「変人」を「狂人」にする総理大臣の権力のいかにもすごいものであることか。衆院解散劇第一の印象である。

解散を望む議員は一人としていなかった。小泉は断行した。総理大臣がもつ「解散権」は憲法六九条に、「内閣は、衆議院で不信任の決議案を可決し、又は信認の決議案を否決したときは、十日以内に衆議院が解散されない限り、総辞職をしなければならぬ」とある。今回の解散は、この条項に当たらない。憲法論上では、「国会解散はきわめて政治性の高い国家統治の基本に関する行為」とされ、総理大臣が持つ「国会解散」という「伝家の宝刀」は何人とも妨げえぬ権力行使の一貫とされるのが通例のようである。

日本国憲法制定以来、何人もの総理大臣が「伝家の宝刀」を抜き、解散総選挙をおこなった。しかし、小泉ほど荒っぽい抜き方をした者はだれもない！なぜ小泉は解散総選挙に打って出れたのか。小泉の人柄——といってもまったく知らない——が一つの要素としてあることは間違いない。問題は、権力者意識むきだしの解散を可能にした政治、法制、国民意識上の変化である。

小選挙区制度のからくり 小泉にブレイン、取り巻きはいない。世界観、哲学もない。「構造改革なくして成長なし」と九官鳥のようにくり返すのみである。その小泉が安定した人気をほこる。「構造改革」は中曽根第二臨調以来の総保守——とりわけ財界・独占企業——の基本政策であり、小泉が切り開いた道ではない。彼はその路線に乗っているだけだ。なぜ小泉が四年間も政権を維持、さらに権力の座にとどまりたいとするのか。

第一は、選挙制度改革、中選挙区制から小選挙区制度導入とその定着である。小選挙区制度導入で政党助成金制度が新たにつくられた。国民一人あたり三〇〇円、総額三六〇億円が政党に下げ渡される。これはまさに不労所得で、自民党への〇五年度助成金は一五四億一九〇〇万円にもなる。自民党総裁（首相）と幹事長はその用途を自由に裁量する。巨額な金と資金は党首と党執行部の権力をいちじるしく強めた。

第二は、小選挙区制で候補選考は党執行部の専管事項となった。小選挙区制では候補者は一選挙区に一人である。中選挙区制下では同じ党から複数候補が競い合った。候補擁立

の主体は派閥だった。派閥は独自に集金網をつくり、派閥候補をヒト、モノ、カネで支援した。小選挙区制は派閥機能を制度的に奪い取った。派閥の存在感は消え去った。存在感が失われた派閥に群れ集まり、献金するお人好しはいない。献金は派閥の長より党執行部に向かう。政治家志願の野心家たちは派閥の長より党におもねる。派閥は力をなくし、党執行部の力はさらに強まる。

第三は、派閥だけでなく地方組織も党執行部の専政から免れることはできない。日常の運営費、選挙費用の多くは中央に依存している。党本部が認めない候補を地方が立てようとする時、「反党行為」と、党本部は兵糧攻めはむろん、地方組織を解散、凍結、新設することもできる。小選挙区制という制度は、このように党執行部の執行権を中央集権化したのである。

第四は、小選挙区制度は選挙を政党本位の選挙制度とした。無所属候補、立候補し己の主張を訴えたいとする個人の権利、言論の自由をゼロにちかく制限した。政党と個人には天と地ほどの隔たりがつけられた。さらに立候補に膨大な金が必要とされる。選挙の自由は根本的に奪い取られた。

第五は、政権党党首〓総理大臣がマスコミ報道をにぎわすことである。小選挙区制度はこれまで四回の選挙を経、保守二党制を根付かせた。派閥の力は小さくなり、派閥の長が自民総裁と覇を競い、マスコミをにぎわせる時代は終わった。野党第一党〓民主党が第二自民党であることは、誰もが知っている。民主党に自民をしのぐ力、魅力などだれも感じてはいない。政党は政策でなく、党首のイメージを競い合う時代へと、いつの間にか、変質させられた。だから「マニフェスト」など空虚な空文句がマスコミで飛びはねることもなる。

第六は、日本全体の保守化、反動化現象である。労組がスローガンとする「社会的パートナーシップ」は、社会最大の政治勢力たる労働組合を政府、財界のお友達、盟友としたそれが連合という労働組合である。その連合は十月大会で「自衛のための戦争」を認める方針を提案する。

第七は、マスコミの反動化である。マスコミといってもいろいろある。テレビ、新聞、ラジオ、雑誌というようにだ。ラジオが世論に影響を与えることはなくなった。世論をつくるのはテレビと新聞。雑誌はテレビと新聞のネタをもとに政府・公安情報をタレ流す。政府権力はテレビ、新聞のとり込みで全力を上げる。新聞、テレビは中曽根第二臨調、とりわけ国鉄分割民営化の世論誘導の先兵となった。この傾向は小選挙区制導入の時にも顕著となった。今やマスコミは反動を「改革」と評価し恥じないまでに墮落した。

仕かけは21世紀臨調 小泉の解散劇はこうした中での出来事だ。規制緩和は独占資本のための政策だ。自民党は規制緩和〓構造改革路線を突き進む。自民は独占資本の利益を第一とする党となった。勤労諸社会層を切り捨てた。その結果自民党支持基盤は動揺し、小選挙区制導入、そしてあまりにも速い時代の流れ、生産力向上は人に考えることを忘れさせ労働者意識の保守化〓労働組合再編がこんにちの事態をもたらした。

民主とその最大の支持団体である連合は「政権交代のチャンス」という。自民党組織は壊れかけている。壊れかけた自民「再編」に財界を中心とする21世紀臨調に群れ集まる社会上層部が支援する。それが今回の総選挙の特徴である。

(滝野 忠)

現情勢の特徴と我々の課題

— 八・一自民党新憲法草案発表 八・八郵政民営化参院否決・衆院解散 —

新自由主義 今日の世界・政府が、ねらっている方向性が最近のこの二項目を分析することにより極めてよく理解できる。しかもこの二項目は密接な関係をもっている。

資本主義社会では、好況と不況がだいたい一〇年を周期として繰り返されることは、今までの歴史が物語り通説となっている。この好況と不況は生産が計画的に行われることなく無政府的に行われるため、需要と供給の関係において生じる。つまり需要が高く生産が活発な時は好況である。しかし計画性がなく生産はますます続いたため、作り過ぎるといふ状態に陥る。在庫は膨大な量になる。雇用者はリストラを始める。購買力は急激に停滞し不況に陥る。

政府はケインズ政策に則り公共投資を行う。一兆円で二・五兆円の経済効果があったとされている。今日日本はこの巨大資本を助けるため行ってきた好況投資の総額は、八〇〇兆円の赤字となつて（一億円の八〇〇万倍、国民一人当たり七〇〇万円、五人家族で三五〇〇万円）我々の肩に乗つかっている。年金の改悪・医療の自己負担・サラリーマン増税・老人介護の見直しなどなどはここに原因がある。市町村合併も、今までのように地方交付税を支払えないから、君たち地方が広域になつてお互いなんとかやり繰りしてくれという政策である。

この公共投資の効果は通用しなくなった。一九七〇年前後と見てよい。この政策に頼れなくなつた巨大資本は自らの活路を開くため海外の儲かるところへ進出することとなつた。多国籍資本の誕生である。世界の先進資本主義国は、ほぼ同じくしてこの状況下におかれることとなつた。政府は大きな赤字を持ち、好況投資もできず、また効果も期待できず、ただひたすらに小さな政府を作ることに奔走することとなつた。金を使わず徹底して多国籍資本を援助することである。

それは今まで資本主義という競争社会にあつては大きな格差が生じることは当然であることとあいまち、一方に社会主義社会がある以上、治安ともかわり福祉政策をせざるを得ず、また労働者をはじめ弱者に対して最小限の権利・救済措置を付与せざるを得なかつたのである。しかしこれらの既得権を奪い去る規制緩和を徹底させ、これによりリストラはしやすく、年功序列の賃金体制を潰し、資本に奉仕する人材のみを抱え込みやすくなったのである。生産は海外へ移り仕事はなく、大量の失業者の現出と大競争の到来である。資本主義の初期の自由な時代へのトンボ返りである。これを新自由主義という。全くの無法時代である。

新たな改憲策動 何にもかもを自由にし、国民へ一切の保護を国家として行わない、これが多国籍資本への援助である。優位なものに縛りをかけずに自由にしてあげば、ますます競争に勝ち抜きやすく、これほどありがたいものはない。しかし政府の援助はとどまるところを知らない。国境線なく（グローバル化）駆け巡る多国籍資本は、背後に軍事力を必要とする。

トラブルを未然に予防し外国を押さえ込むため、もしトラブルに発展すれば当然に必要な

とするものである。軍事力については憲法九条に反し、すでに警察予備隊・保安隊・自衛隊と解釈改憲がなされ、年間五兆円が過ぎ込まれるまぎれなき軍隊である。しかも後方支援のもとに既に海外へ進出している。しかし実際に銃を取るとなれば明文改憲を必要とする。さらに多国籍資本への奉仕は国内の国営企業・公共企業体を民営化し、資本の儲けの材料に食いつぶさせるまでに徹底してやることである。そのためには、抵抗体を事前に解体しておく必要がある。国労・総評・日本社会党がその標的にされたのは、ここにその本質がある。「連合」は犯罪的である。

これらの新自由主義政策を始めたのは、レーガン・サッチャー・中曾根である。一九八〇年頃である。行財政改革・構造改革・規制緩和と言われて出発したのである。今や集大成の時期にさしかかり、自民党は憲法改悪草案を発表した。そこには自衛隊を自衛軍Ⅱ軍隊と明記し、「国際社会の平和および安全の確保のために国際的に協調して行われる活動に主体的かつ積極的に寄与するよう努めるものとする」とされている。明確に海外進出と武力行使を謳ったものである。

日本国憲法は近代立憲主義に基づき、権力者の横暴に歯止めをかける形式をとっている。しかも先の大戦を深く反省したもので世界でも最高度の中身をもっている。別の角度から見ると国民の要求をまとめ政府に突き付けたものであると解釈してもよい。だから我々の運動はよく憲法の条文を根拠として進めてきた。改憲を許すともう一度闘いの根拠作りから始めねばならず、歴史は何百年も遅れた状態に戻る。

小泉は先端を行く新自由主義者である。「自民党をぶっ壊す」の意味は自民党の体質を完全に新自由主義的に改造するの意味である。だから三五〇兆円の郵政を民営化し、それこそ日本のどこに住んでいても、同じサービスを受けれるという国民の財産であるにもかかわらず、資本に売り渡すと言うのである。外国資本が入ってきて、激しい競争とぼろ儲けの材料になること確実である。郵政労働者は失業も含め、絞られるだけ絞り取られるだろう。このようなマイナスを犯してまで、小泉は多国籍資本に奉仕したいのである。参院での否決は内閣への不信任を表したもので、通常は内閣の解散であろう。しかし歯痒くてしようがない小泉にしてみれば「江戸の仇を長崎で」と、衆院の解散、反対議員には対抗馬をと、なりふりかまわずである。

改憲阻止のたたかい このような、財界・政府の思惑と、民間をほぼ制圧し、最後の仕上げとしての教育基本法改悪・憲法改悪（戦争に行く人づくり・戦争のできる国づくり）、公務員部門への競争と低賃金・権利剥奪の導入を考えれば、我々の課題も明らかになる。我々は憲法改悪阻止を最高の目的におき、職場・地域で闘わなければならない。改憲阻止は国会に期待できない。国民投票法案を我々に有利なものにし、国民投票で勝利する以外に道はない。「憲法を生かす会」「九条の会」「9プラス25」などを生かして、大小様々な集会・署名・学習会を展開し、国民に広くアピールすることが必要である。そして必ずずいの中に「改憲阻止統一戦線」を描いていることが大切である。この訴えが浸透したとき、改憲阻止のみならず次への展望として、統一戦線政府の樹立が現実味をもつことになる。日本の将来は、この展望に立って闘うしかない。特に労働者の立ち上がりが命運を左右する。

資本主義はその歴史的任務を終えた。もはや、人々を幸福にすることは不可能となった。

新自由主義は多国籍資本を富ますが、我々にとつては逆の利害しか与えられない。

自民党・公明党は言うに及ばず、それを補完する民主党さらにそれを支える「連合」に、完全な決別を宣言し、護憲の候補者に全面的な支援をすべきである。

我々の中期的目的は、戦争のない平和の維持であり、失業者をなくす労働の分配であり、貧困者なくす富の分配である。

(羽川 健治)

J R 尼崎事故と労働運動

—「七・二八JR尼崎事故を考える集会」あいさつ—

冒頭に一〇七名の尊い生命を奪ったJR西日本の経営体質に強い憤りを表明するとともに亡くなられた方々のご冥福を祈り、今なお苦しまれている多くの被害者の方々の一日でも早いご回復をお祈り申し上げます。

「稼げ・急げ・隠せ」の犠牲 私たち尼崎地区労は、今年のメーデーに於いて、JR尼崎事故は「稼げ・急げ・隠せ」という企業体質をもたらした国鉄分割・民営化の最悪の結末だと訴えてきました。そして、深い悲しみと憤りの中にあつても、この事実と向き合い、その中から真実を求め「二度と同じ過ちを繰り返さない」ために労働者の真の連帯と団結を呼びかけ続けてきています。

あれから三ヶ月。すでにJR福知山線の運転は再開され、嵐のようなマスコミ報道にも終止符が打たれ、ようやく冷静かつ客観的に考えられる環境になれたと思います。一瞬にして尊い生命と人生を奪ったJR事故、被災者をはじめその遺族、更には利用者、そして関係するJR西日本の職員ともども、心に深い傷を負いながら複雑な想いで運転再開を迎えたものと考えます。とりわけ亡くなられた遺族の人々の深い悲しみとぶつけようのない怒りは、心の傷とともに癒されることない永遠の日々となるに違いありません。改めて一〇七名の尊い生命を奪ったJR西日本の責任は重く、会社経営者は、殺人者として断罪されるべきであります。

事故の直接原因は、運転手のスピードの出しすぎと断定されました。しかし、その背景こそが本当の意味での事故原因であることは誰の目にも明らかであります。過密ダイヤ、日勤教育、処分査定と処遇、安全システムなど効率性、利益優先を絶対視する企業体質がマスコミによって暴露されました。一秒の遅れも許さず、自殺者まで生み出すイジメ、社員に対する臍口令や秘密主義的作風は、長い期間の中で培った利益と引き換えに進む非人間化の実態に他なりません。

転機は阪神淡路大震災 JR西日本が利益優先という営利主義に走った転機は、あの阪神淡路大震災に端を発します。「他社より一日でも早く」を合言葉にした復旧から一〇年、利益至上主義はより鮮明となり、JR西日本大阪支社が四月に社員全員に配った支社長方針の第一項目は、生命を運ぶ産業としては信じ難い「稼ぐ」という文言でした。これが、嘘いつわりのない、日本のすべての企業に共通した本音であり、資本の利潤追求は常に安全を脅かし続けるのだということを見過ごしてはなりません。

私たちは、阪神淡路大震災で命の尊さを学んだはずでした。しかし、その裏でまるで荷

物を運ぶがごとく、安全を無視した利益追求システムが着々と構築されていたことに大きなショックを受けました。そして、それよりも、もつと衝撃的な事実は労働組合の抵抗力が、ここまで弱体化してしまっている現実にあります。労働組合は本来企業の中にあっても経営を監視し、不祥事の発生を未然に防ぐ役割を担ってきたはずですが、ところが、あまりにも物わかりのよすぎるとして労働組合の出現が、経営者の驕りと専断、放漫経営や不正の横行を許してしまいました。言い換えれば労働組合の力の弱まりが、経営者のモラルハザードを招いたということです。

問われる労働組合のあり方 多くの労働者が感じているように、JR西日本の体質を何も特異な事例だとは見てはいません。利益を優先する余り、安全を犠牲にする企業は、何もJR西日本だけではないということです。企業の飽くなき競争と効率性の追求は企業内に治外法権を許すことになります。その象徴が労働者の解雇に他なりません。雇用や評価、実績主義を盾に、法を破り、人権無視や不払労働など命令と服従の企業内風土があらゆる職場で築き上げられてきました。同乗していたJR職員が大惨事を放置し出勤したことでマスコミから大バッシングを受けました。果たして私たちも違った対応が取れていたのかと問われれば疑問だといわざるを得ません。悲しいかな徹底して管理された労働者にとつて、上司や管理者の指示なく良識ある行動は取れないということの証ではないのかと不安になります。あの地下鉄サリン事件の時でも多くの労働者が屍を踏み越えて企業に向かう歩みを止めなかったように企業や社会の歪みを止められるのは政治でもマスコミでもなく、一人ひとりの労働者の正義とそれをくみ上げる運動だけだということを自戒する最大の教訓として肝に銘じ、労働運動再生の道を歩むことが多くの犠牲者の魂に報いることになる

と確信いたします。

今や生産性向上が日本の労働運動の柱となりました。しかし、完全雇用は実現されず雇用不安は大きくなるばかりです。公正配分も言葉ばかりで賃金体系は資本の思うままとなり、労使協議は形骸化の一途で企業不祥事が続発しています。一兆七千億の純益を上げても労働者に一切の賃上げを認めようとしないトヨタ資本とそれを了とする労働組合が示す労資関係とは一体どんなものなのかをそろそろ考え直す時期に来ているのではないでしようか。

労働組合は「企業の存続」がかかる事態に直面すると「貧すれば鈍す」で社会との絆や労働者全体との連帯を脇においてしまいました。その結果、資本の思いのままの攻撃を許すことになってしまいました。そのことで、これまでどれほどの失敗を繰り返してきたことでしょうか。その最大の失敗が国鉄労働者一〇四七名の首切りを許してしまつたことです。

資本と労働者階級 今回のJR尼崎事故が、国鉄分割・民営化に由来することに異議ある方はおそらくないだろうと考えます。何故なら大量解雇と膨大な不当労働行為を乱発した、国鉄分割・民営化がなかったら今回の尼崎事故も起きていなかったということです。

従業員三万二八五〇人、運行距離五〇三二km、年間輸送旅客一七億八九〇〇万人。乗客の生命を奪い、心と身体を切り裂いたJR西日本、その贖罪のルールが辿り着く終着駅は永遠にない。そして、国鉄分割・民営化を許した労働運動にも終着駅などあるはずがな

い。資本があり続ける限り、労働者は闘い続けなければなりません。

七月一五日の全国集会に於いて、闘う原告団と家族から九月一五日に出される鉄建公団訴訟の判決がいかなる結果なるうとも闘い続けるとの決意が表明されました。原告団が闘い続ける決意を固めている以上、それを支える側も覚悟を決めた闘いが求められます。それが労働運動に課せられた任務だと考えます。

J R 尼崎事故を検証するこの尼崎集会を契機に、職場の民主化と労働運動の再生を確認し、人が大切にされ、心響きあう社会を共に創り上げることをお願いし、あいさつと致します。
(酒井 浩二)

構造改革は間違った処方箋

―トレント変換の触媒となれ 九・一一総選挙―

財政赤字は天文学的 郵政民営化法案が八月八日の参議院本会議で否決された事態を受けて、小泉首相は衆議院の解散総選挙という賭けに出た。

民主党は、早々と二三年間で一〇兆円の歳出削減」をマニフェストに書き込んだ。もし、民主党政権ができた場合、構造改革は今以上に加速することになる。今回の総選挙の本当の争点はここにある。財務省はこれまでも「隠れ借金を含めると一、〇〇〇兆円を超す財政赤字」であると、マスコミにリークしてきた。庶民の金銭感覚からすると一、〇〇〇兆円の債務残高は全くイメージできない。

そこで、家計に置き直して、どのような財務状況であるかをアバウトに説明してみる。年収五〇〇万円の家計が毎年八四〇万円から八六〇万円支出して、不足分の三四〇万円から三六〇万円は新たな借金をしてきた。その債務が積もり積もって一億円を超えてしまった。この一億円の借金を「借りた金は返すのが当たり前」という考え方で返済しようとしているのが構造改革なのである。

財務省は二〇一二年にプライマリーバランス（収入の中から新たな借金を除き、支出の中から元利償還金を外した生身の収支均衡）を達成するとしている。そのため、これまでの歳出削減に加えて〇五年度から恒久的減税を定率減税と改称して半減し、〇六年度には全廃、加えて〇七年四月から消費税の一〇％への引き上げという増税モードに転換している。消費税は〇八年以後年一％ずつ引き上げて、最終目標は一七％〜二一％まで、歳出削減との見合いで幅を持たせる。

この計算で行けば二〇一二年には消費税は一五％となっているはずである。〇五年度から実質増税という国民に痛みを与える路線に踏み切ったことで、政権側は国民からの反発をかわすために公務員バッシングを仕組んできたのである。プライマリーバランスは最初の目標に過ぎない。これを達成したら、その先には何があるのか。まさにそこからが、借金の本元返済モードに突入することになる。

構造改革は正しくない 一、〇〇〇兆円の債務残高に対して年一〇兆円借金の元本を返済すると仮定すると何と一〇〇年間もかかってしまう。その間国民は塗炭の苦しみを押しつけられることになる。このような、負担に国民が一世間も耐え続けるだろうか。そもそも、年収五〇〇万円の家庭に一億円を超す債務を作った場合、「借りた方も借りた方だが、

貸した方も貸した方だ」という考え方で「損切り」するのが、普通の解決策なのではないだろうか。普通の労働者からこのような相談があった場合、我々は自己破産を勧める。自己破産の場合、収入の内から生活するのに必要な額を確保して、残りを債権者が債権額に応じて按分して返済してもらおう。この方法では、貸付金額の全額が返済されることはない。つまり、返済不能な債務については「損切り」を認めているのである。

年収五〇〇万円の家計が一億円の債務残高を持った場合、通常、「貸し手責任」も問われることになる。ところが、構造改革路線は「貸し手責任」を問う「損切り」の処理方法を考慮の外に置いている。これは、闇金融が「借金全額返せ。目ん玉売らんかい、腎臓売らんかい、その金で借金全額きっちり返せ」と厳しく取り立てることと同じスタンスに立っていることと同じである。新自由主義者の構造改革路線は赤字財政の処方箋が闇金融の取りたて屋と全く変わらない。こんなことは世間で通用しない。構造改革で巨額になりすぎた借金を返済することはできない。まず、この点を確認することが重要である。

世間で通用しないことは我々としても反対である。我々はこのような構造改革に反対である。けれども、これまで我々は「反対」は主張してきたが、巨額財政赤字をどう処理するかという具体的方法を説明できなかった。そこで、国民の支持を集めることができなかつたのである。我々はこれまでの「反対」オンリー路線から離脱し、赤字財政の構造改革ではない処方箋を示す必要がある。代案を持っている構造改革反対派にならなければ、現在のトレンドを変えることはできない。

借金「返済」の方策 巨額の財政赤字を精算する方法は構造改革以外にもある。財務省や内閣府の官僚と大学教授などの中にはインフレターゲット論を主張する人々も現れてきた。これは、消費者マインドがデフレモードであるからデフレから脱却できないのであって、「日銀による国債の無制限買い切りオペレーション」を宣言することによって消費者マインドをインフレモードに切り替え、二〜三%のインフレとなった時点で「日銀による国債買い切りオペレーションの停止」を宣言すればインフレはそこで収まるといふ仮説である。

高率インフレを低率インフレに誘導するためにインフレターゲットを設定し、通貨供給量を調節することでインフレターゲットに近づけた国はこれまでも存在するが、消費者マインドをデフレからインフレに切り替えるためにインフレターゲットを導入した国はない。これは実現すれば世界で初めての実験となる。人々の心理がデフレモードからインフレモードに切り替わった場合、低率インフレで管理できるという保障は全くない。この方法は結局再びパブルを引き込むことになる可能性が高い。

最後に考えられる方法が「損切り」である。これにはラピッドな損切りとスローリーな損切りの二種類がある。急激な損切りは「革命」を伴わなくては不可能である。ロシア革命ではフランスのユダヤ人大富豪ロスチャイルド家の債権が革命政権によって破棄された。構造改革路線が進めば進むほど「革命」は近づく。しかし、それは悲惨な社会を生み出した後のことになる。革命情勢ではない現状では時間をかけた「損切り」を選択するしかない。「損切り」は債権者にとつて朗報であるが、債権者は同意しそうにもない手法である。(詳しくは次号で検討)。

(藤原 了)

A F L ・ C I O 分裂

組織率低下 世界最大の労組センター、米国のAFL・CIO（労働総同盟・産別会議）が七月大会で分裂した。AFLとCIOが合併し、AFL・CIOが誕生したのは一九五五年だった。合併当初の組合員は一千六百万人。それ以降、AFL・CIOは米国唯一の全国労組として存在した。

産業構造、就業構造の変化、さらにレーガン時代の労組弾圧攻撃は組織率の低下傾向に拍車をかけた。米国の労働組合員数は一九七〇年代がピークで二千万人をこえていた。しかし、その後減少し、今では約一千六百万人である。組織率は一九四五年には三五・五%であったが、一九六〇年代には三〇%を割り込み、一九八〇年代には二〇%を切ってさらに低下し、現在では一二・五%まで落ちこんだ。

最近の組織率の特徴は、①どの国も共通であるが民間の組織率は八・〇%と低いのに、公共部門は三五%と高いこと、②日本では信じられないことだが、警察官、消防士などの組織率が三八・〇%ときわだつて高いこと、③白人、ヒスパニック（ラテンアメリカ系人種）に比べ黒人の組織率が高いことである。

組織率は地域によってかなり異なる。〇一年の数字によればニューヨーク州の二六・七%がもっとも高く、ミシガン、ペンシルバニアなどの北東部の工業州とワシントン、カリフォルニアなどの西海岸諸州で高く、反対にノースカロライナ、サウスカロライナ（最低の三・七%）、テキサスなどの南部、中西部の各州で組織率は低い。民主党が強いところで組織率は高く、共和党が強い地域では組織率は低い。一九三〇年代の「ニューディール連合」以来の伝統である。

AFL・CIOは組織人員の低下に苦しんだ。一九七〇年代、AFL・CIOは労働組合員数二千万人中八〇%、一千六百万人を擁した。それ以降は減少し一九九〇年に一千四百四十万人、九五年に一千三百万人となった。一九七〇年代と現在と現在と比較してもっとも組合員が減少した組合は、全米鉄鋼労組（USWA）で百四十万から五十万人たらずに、全米自動車労組（UAW）も百四十万人から七十五万人へと半減した。

こうした状況に危機感を抱いたAFL・CIOは一九九五年、ジョン・スウィーニー会長を選出し、運動方針の最優先課題に組織拡大を掲げた。スウィーニーは一九七〇年代の五十万人から九五年の百十万人へと組合員を拡大させた国際サービス労組（SEIU）の出身で、SEIU委員長時代の四年間に組合員を倍増させた手腕をAFL・CIOでも發揮することが期待された。

組合運営めぐって スウィーニーはAFL・CIO予算の三〇%を組織拡大費にあて、オルグ養成に邁進した。その結果、AFL・CIOは組織減少に歯止めをかけ、純増を勝ちとるまでもなった。二〇〇〇年八月には「毎年百万人づつ組合員を増加させる」方針を決めた。しかし、それ以降、組織拡大は進まずAFL・CIOの影響力拡大、組織拡大をめぐり、AFL・CIOにきしみがみられるようになった。

スウィーニー氏は組織拡大に前記のように予算の三〇%をあてた。スウィーニーがそれ以上に多く金を使ったのは民主党への献金だった。AFL・CIOはいわゆる「労働組合主義」で民主、共和いずれの政党とも組織的つながりはない。政治への関与は下院、上院

議員個人、あるいは共和党、民主党双方に直接働きかける「ロビー活動」が中心である。スウィーニーは大統領選挙で前回、そして前々回と民主党候補を当選させるため多くの金と人を使った。共和党との関係は悪化し、ブッシュ大統領はAFL・CIOとこれまで一度も会っていない。まずこれにいくつかの組合が反対した。「政治活動に多くの資金を振り向ける執行部の路線は間違っている」と。

さらに、産業構造の変化もAFL・CIOの組織運営のあり方に大きな影響をもたらした。米国では製造業は衰退し、サービス産業がGDPの七〇%をこえるまでに大きくなった。しかし、彼らの労働条件はUAWやUSWAなどの労働者・労働組合員と比べればはるかに低い。組織率はさらに低い。したがってAFL・CIOは組織拡大にもっと資金を回せというのである。スウィーニー氏は七月大会で組織拡大費に二千五百万ドルを計上した。これにたいし執行部に反対する国際サービス労組（SEIU）は六千万ドルを求め、そのうち二千万ドルを巨大企業―たとえば米国最大のスーパーで百七十万人の労働者を雇用するウォルマートの組織化にあてよと主張した。

ついに「分裂」 こうした結果、〇五年六月、国際労働者組合（LIUA・八〇万人）、チームスター（運転手組合・一四〇万人）、国際食品・商業労働組合（UFCW・一四〇万人）、縫製・繊維労組―ホテル・レストラン従業員組合（UNINTE・HERE・一四〇万人）、国際サービス労働組合（SEIU・一七〇万人）の五労組は①新たな連合の設立、②AFL・CIO脱退も視野に入れた組織「勝利を勝ち取るための挑戦連合」をつくった。

七月大会で、ついにSEIU、チームスターズが組合を脱退、つづいて食品・商業労組（UFCW）がつづいた。チームスターズ百五十万人、UFCW百四十万人、SEIU百八十万、計四百七十万人である。AFL・CIOの組合員は約一千三百万人であるから約三分の一が離脱したことになる。SEIU等の主張は①組織強化・拡大にはこれまでと違ったやり方が必要、②AFL・CIOは遠い所へ行ってしまった、③力の集中、共通の目標・戦略が必要、④組織化につきこむ資源や資金をもっとふやせというものだ。

AFL・CIOの年間予算は一億二千五百万ドル、三労組四百七十万人の組合費は二千八百万ドルといわれる。AFL・CIOは財政基盤を直撃され、さらに困難な運営をせまられる。AFL・CIO分裂にたいし、ホワイトハウスⅡ共和党は「AFL・CIO自身の問題」といい、民主党は「分裂が労働運動の弱体化を生むのは間違いない。早急に混乱收拾を」との態度である。AFL・CIOは国際自由労連（ICFU）最大の組合であり、AFL・CIO分裂は国際労働運動にも大きな影響をもたらすことは間違いない。

（伊勢 太郎）

戦争を再びくり返すな！

—二〇〇五年平和まつり、天理にて—

毎年夏、天理で行われる平和まつりは、今年は「敗戦後六〇年々それからの日本と世界」をテーマに、去る八月七日、天理市文化センターにて行われた。主催は天理市教育労働者組合を中心に、連合地協・部落解放同盟・憲法を生かす会など団体と個人による実行委員会（後援、天理市教育委員会）で今年も多種多様な中味の平和まつりであった。

展示では戦後の日本と世界の「戦争と平和」をめぐる詳しい年表や憲法九条「改正」問題そして靖国参拝問題が掲示され注目をよんでいた。また、ヒロシマの原爆の写真を見て

いた。二人の被爆者は「思い出す、『助けて』と言っているのに助けられなかったよね」と六〇年前を思い出してつらそうに語っていた姿が印象的だった。平和図書館のコーナーには注目の「つくる会」の歴史・公民教科書（市販用）も出され注目された。また、市立図書館から今年をはじめて平和のための図書リスト（一般用・子ども用）も出され紹介された。また、実行委員の一人である在日アメリカ人ホプキンズさんは戦中・戦後の日米の「愛国歌」「反戦歌」を集めているので、古い蓄音機でSPレコードなど参加者に聞かせていた。子ども向けにも、平和のちいかいのかきこみコーナー、平和のペンダントづくり、絵本の読み聞かせコーナー、アジアのあそびや衣装コーナーなどがあり、子どもたちは楽しみながら戦争と平和を考えていた。また地元天理での朝鮮人強制連行労働（柳本飛行場建設）を扱った紙芝居「柳本のおじぞうさま」も公演されていた。

映画（アニメ）では、空襲を扱った「十六地蔵物語」や国語の教科書に出ている「一つの花」などもうつされた。八月六日発行の「敗戦」六〇年を問う」を特集した交流誌「生きる」No.11など、いのちと平和を考える会が編集した戦争体験集もたくさん販売され、どれも一冊づつ買い求める女性の姿もあった。

最後は「敗戦それぞれの六〇年」と題して座談会が行われた。奈良県原爆被害者の会会長の市原大資さんから「広島駅で被爆した、六〇年たったが核兵器がなくならない、年老いても一貫して核兵器をなくすために頑張る」と。部落解放同盟天理三支部協議長の但馬義雄さんより「戦中兵隊生活で部落差別があった、差別と戦争をなくすために戦後頑張ってきた」と。いのちと平和を考える会会長の稲葉耕一は「戦後生まれだが記憶にない。六〇年安保闘争等で戦争、平和に関心を高め、平和の教育と運動を大切に生きてきた」と。それぞれ今日の平和課題も話し合われ、司会の天理市職委員長の藤田幸司さんが「憲法が変えられようとしている、国民投票で変えやすい条件づくりを改憲派がねらっていることに警戒し、平和憲法を守る必要があるのではないか」としめくくった。

最後に閉会挨拶で平和まつり実行委員長の筒中文一さん（天教労委員長）は、「戦後六〇年だが、もし戦争になってしまったら、戦後七〇年をなどとならない。そういう意味で戦争を再びくり返さず平和な日本をつくるために、戦後七〇年、戦後八〇年を数えられるようにしよう。憲法九条を変えさせない、平和まつりからも平和の輪をひろげよう」と平和の決意、呼びかけがされ今年の平和まつりをしめくくった。
（稲葉 耕一）

◇ 読者からのおたより ◇

体調不良 体調がすぐれず活動できないことをお赦し下さい。

編集部より 集会などでお姿見えない、どうされたんだろうと思ってました。お体お大切に！
夢かなう！ 過日はありますがとうございました。おかげで事務所のポットを買いました。長い間、欲しかったのがありませんでした。
（旭川・S）

編集部より お役に立ててよかったです。手づくり弁当、大好評でした。感謝。

あと何年 『通信』九三九号のTさんから聞きました。長野泊まりの件と北海道の「旅」。Tさんと集配分会、郵便分会の分会長をやっています。年長者の順番かな。Tさんも職場では最年長ですすがにお疲れ気味。私もあと何年持つかなまで来しました。久々に奈良全国大会へ行ってみました。
（JPU・T）

編集部より 「旅」豊かで実り多かったですよ。次の機会に貴兄もいかが。JPU大会はいかがでしたか。

再購読依頼 もう一人の読者に再購読を依頼したのですが、子どもが就職せず居候のため出費がいへんとのこと。また十二月に購読を依頼します。
（神奈川・S）

編集部より 拡大にご努力ください。これを励みにさらにがんばります。
まるで取り調べ官 六月議会議中に市総務部長らが数名の議員と個別に面談し、「この資料をお持ちですか？ 或いは、見たことがありますか？」と、まるで警察の取調官のような行動があった。

私も六月二十二日に議会の一室に呼ばれ、同様の質問を受けた。何の目的にこんなことをするのか、と質してもその意図ははっきりしない。見せられた資料は民間の公的団体職員等の給与表であった。市の公権力がそうした資料をかざして個々の議員にあたる姿に、団体職員等のプライバシーと、ひとつのファッショ的雰囲気を感じ取ったのは私一人ではなかったろう。

私は先の議会でポケットパークの設計図書の開示を求めたが、執行部は県や県内市町村にも及ぶ問題であり開示できないとしてきた。後に佐賀県の所掌部局に出向くと、書類丸ごと渡され100%開示。公開の落差大。
(佐賀・T)

編集部より ソコまで賃下げ攻撃来てるんだ！

大牟田労災病院廃止反対 白い雲がまぶしい季節になりました。日々のご活躍ご苦労様でございます。CO2ニュースより社会通信への記載ありがとうございます。大牟田労災病院廃止反対の闘いも、一年半近くになりますが、今国会が山場かと思えます。何かマスコミに訴える行動は何かと、連絡会議でも議論しています。三月のシンポジウムにつき、七月三十一日(日)に大牟田ガーデンプホテルに於いて、メインテーマとして「高次脳機能障害リハビリセンター実現を」(仮)。目的は、三池CO患者の最後の一人まで国に責任を持たせるべく医療充実及び高次脳機能障害への対応要求として広く一般に開放された脳機能障害を中心とするリハビリセンターの必要を訴える、集会にしようということで、大牟田・荒尾から四〇〇名を動員しようとして取り進むことになり、更に頑張るとなります。どうぞ今後とも、ご支援、ご協力をお願いします。
(清水 栄子)

編集部より 障害者自立支援法、郵政解散で廃案。しようがい者の皆さん、連日国会前で抗議。たたかいは第二ラウンドへ。

郵政民営化阻止で小泉政権を打倒しよう！ 京都で統一デモ 衆議院本会議で五票差まで迫った翌々日、「郵政民営化に異議あり！ 行動・京都デモンストレーション」が京都市役所前を出発地点に、取り組まれました。この七月八日、夕刻に集まった久しぶりに明るく元気な百人をこえるメンバーは、「憲法を生かす会・京都」が呼びかけ、たくさんの市民・平和運動の担い手と郵政の初めて労組の垣根をこえて集まった労働者たち。

「郵便局が民営化されると、消えてしまう風景があります」という、京都の新社会党員の若い女性が描いた好評のイラスト・マンガ(郵便局員が郷里のおばあちゃんに孫からの便りを渡すほほえましい光景)入り呼びかけビラ、デモの元気をそのまま伝えるアピール文も一緒にFAXします。
この全国的にもまれな取り組みが成功したのも、三十年近くJPUの中でこつこつと運動をつみ重ねて反合理化闘争や仲間づくりの実績で誰もが信頼するAさん、憲法を生かす会・京都の運動を実に熱心に展開し運動関係者で党派・潮流をこえて大きな存在となったSさん、内外の厳しい議論を大きな統一のため配慮を尽くしてくれたMさんなどの奮闘によるものです。デモ隊は飛び入り参加者もたくさん迎え入れながら、タヤミセまる河原町通りを、「民営化は国の責任放棄だぞ！」「JR福知山線脱線事故の教訓を生かせ！」と、鉄建公団訴訟原告団の箕田君も隊列に交え、都大路をアピールしました。八月四日にもこれに倍する力でまた取り組むそうです。
(郵政民営化法案京都地方公聴会に向けた街宣の朝に・七・二八・京都)

編集部より 法案否決！ 内閣倒れた！ 次は総選挙でのたたかい。
連絡して 誌代遅れすみません。来道されるチャンスありましたらお知らせ下さい。暑中お見舞い申し上げます。
(釧路・K)

編集部より 機会をつくりたい。なにがなんでも不。
障がい者自立支援法 今、国会で大変な動きがあります。障がい者自立支援法についてです。これまでの制度を大きく変更し、受益者負担に名を借りて、本人や家族への負担を求める制度です。長きに渡り勝ち取られてきた権利が、奪い去られようとしています。新聞報道にも関心を持って読んで下さい。これからいろんな反対の動きもあると思います。私も学習を積んでいきたいと思っています。ご協力をお願いします。
(広島・N)

編集部より 衆院解散で廃案。たたかいはさらに続きますね。
緊急宣伝行動 郵政民営化が参議院で否決されましたが、小泉内閣はお門違いにも衆議院を解散してしまいました。まさにファッショ的なやり方です。国鉄の民営化の実態が、郵政などの民営化の神話を崩していると言えます。お盆は宣伝行動をしなかつたのですが、日にちをずらして今回は以下の行動をしたいと思えます。大変急なんです、行動指示を出します。
(西武全労協)

*国鉄闘争定例駅頭宣伝行動 日時 八月二四日(水) 一八時 場所 新宿南口前